

令和6年度

八戸自動車道
八戸管内のり面対策工設計

特記仕様書

令和6年 7月

東日本高速道路株式会社 東北支社
八戸管理事務所

目 次

第1章 総則

1－ 1	調査等概要	1
1－ 2	適用する共通仕様書	1
1－ 3	管理技術者の経験及び資格	1
1－ 4	現場作業責任者の資格	1
1－ 5	照査技術者及び照査の実施	2
1－ 6	配置技術者	3
1－ 7	テクリスへの登録	4
1－ 8	履行期間	4
1－ 9	資料の貸与	5
1－10	作業計画書	5
1－11	調査等打合簿の作成及び提出について	6
1－12	履行報告	6
1－13	工事記録情報の作成及び提出について	7
1－14	合同現地踏査	7
1－15	三者協議会について	7

第2章 業務細部に関する事項

2－ 1	業務の概要	8
2－ 2	基準点測量	8
2－ 3	詳細測量	9
2－ 4	測量業務 打合せ	9
2－ 5	測量業務 交通費・日当・宿泊費	9
2－ 6	地上測量 交通費・日当・宿泊費	9
2－ 7	道路詳細設計	10
2－ 8	附帯工設計	10
2－ 9	詳細図作成	10
2－10	対策工施工計画	11
2－11	設計業務設計 打合せ	11
2－12	設計業務 交通費・日当・宿泊費	11

第3章 補足事項

3－ 1	遠隔立会	11
------	------	----

添付資料

- ・別添－1 設計照査のフロー（標準）
- ・様式－1 計画工程表
- ・様式－2 履行期間通知書
- ・様式－3 工事記録情報 完了届

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 八戸自動車道 八戸管内のり面対策工設計

1-1-2 道 路 名 八戸自動車道

1-1-3 履行箇所 八戸自動車道
自) 岩手県二戸郡一戸町 (一戸 I C)
至) 青森県八戸市大字根城 (八戸 J C T)

1-1-4 主な履行内容

補助基準点測量 (4級)	0.78 km
詳細測量	0.42 万㎡
道路詳細設計 現地踏査	1 式
道路詳細設計 用排水設計	2.57 km
擁壁設計 もたれ式擁壁	1 断面
詳細図作成 用排水工詳細図作成	19 枚
対策工施工計画	8 対策箇所

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和5年7月版とする。

1-3 管理技術者の経験及び資格

1-3-1 管理技術者の経験

管理技術者の経験については、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-3-2 管理技術者の資格要件

共通仕様書1-7-1「管理技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-4 現場作業責任者の資格

共通仕様書1-8-2「現場作業責任者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1－5 照査技術者及び照査の実施

1－5－1 照査技術者の資格

共通仕様書 1－9－2「照査技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1－5－2 照査の実施

受注者は業務の実施にあたり、照査を適切に行わなければならない。

照査は、「設計照査の手引き」（東日本高速道路（株）ホームページに記載）により実施するものとする。

照査技術者は、設計条件の整合、設計図書と設計打合せ事項との整合、設計図面と応力・数量計算書との整合等について照査しなければならない。

受注者は、詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）においては、成果品をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェックという。」）を実施する。なお、赤黄チェックの資料は提出③に合わせて監督員に提出し、監督員は確認結果の回答時に返却するものとする。また、照査技術者は提出③の際に赤黄チェックの根拠となる資料を発注者に提示するものとする。（詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）に限る。）

1－5－3 照査計画の作成

受注者は本特記仕様書 1－10－1「作業計画書の提出」に定める作業計画書に、下記の照査計画を記載しなければならない。

①照査目的 ②照査技術者 ③照査項目 ④照査フローチャート ⑤照査時期 ⑥照査体制
⑦照査報告書の構成及び照査項目一覧表（チェックリスト）

照査時期については、計画工程表によるものとする。なお、照査における照査項目一覧表は「設計照査の手引き」によるものとし、照査フローチャートは別添－1のとおりとする。また、「設計照査の手引き」の第1章から第6章に記載するフローについても別添－1に準じるものとする。

1－5－4 成果の確認

照査技術者は、前項で定めた照査計画に従い、成果の内容について受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。

1－5－5 業務完了前の報告

受注者は業務完了届提出の60日前までに下記の事項について監督員に報告及び協議し、その確認内容を調査等打合せ簿にて記録し通知しなければならない。

（1）報告：設計照査のフローに基づく『確認①』までの業務の実施状況の報告

（2）協議：照査の実施完了時期『照査③』の報告期限

(3) 協議：照査結果の報告時期『提出③』の期限

(4) 協議：照査結果に対する確認結果の回答時期の期限（成果品の確認）

1-5-6 照査結果の報告

受注者は「設計照査の手引き」に基づく段階ごとの照査完了の都度、本特記仕様書1-5-3「照査計画の作成」⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）に、照査結果の内容を記載し監督員に提出するものとする。また、受注者は、業務完了時の最終段階の照査完了後、本特記仕様書1-5-3「照査計画の作成」⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）及び照査技術者が署名または捺印した照査報告書を取りまとめ、監督員に提出するものとする。なお、照査報告書は成果品に含めて発注者に納めなければならない。

1-5-7 照査結果に対する通知

監督員は、本特記仕様書1-5-6「照査結果の報告」で受注者から提出された照査項目一覧表（チェックリスト）を速やかに確認し、その結果を調査等打合せ簿にて受注者に通知するものとする。受注者は、監督員からの通知に対して適切に対応しなければならない。なお、監督員からの通知内容に関わらず契約図書に基づく受注者の照査義務及び成果品の品質確保の責務を逃れるものではない。

1-5-8 照査に必要な費用

本特記仕様書1-5-2「照査の実施」～1-5-7「照査結果に対する通知」に必要な費用については、関連項目に含むものとする。

1-6 配置技術者

当該業務にかかる入札前の競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等にあたっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

(1) 当該業務の入札公告（説明書）に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等にあたっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

(2) 手持ち業務が当該業務の入札公告（説明書）で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1－7 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。

ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

（２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

（３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－8 履行期間

受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。

また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式－2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 540 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間（まで）

1-9 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 及び 5-2-3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
管理用平面図 (1:1000) 点検報告書		契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く

1-10 作業計画書

1-10-1 作業計画書の提出

受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- (1) 調査等概要
- (2) 計画工程表
- (3) 業務組織表
- (4) 主要機械器具及び設備
- (5) 基本的な調査方法
- (6) 連絡体制（緊急時を含む）
- (7) 仕様書に定められた事項
- (8) 成果品の品質を確保するための計画
- (9) その他必要事項

1-10-2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書 1-10-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（様式一1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-9 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-5-2 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
測量業務	補助基準点測量（4級）	0.78 k m
	詳細測量作業計画	1 式
	詳細測量 1/500	0.42 万 m ²
	測量業務打合せ	1 式
設計業務	道路詳細設計 現地踏査	1 式
	道路詳細設計 用排水設計	2.57 k m
	附帯工設計 擁壁設計（もたれ式）	1 断面
	附帯工設計 用排水工詳細図作成	19 枚
	対策工施工計画	8 対策箇所
	設計業務打合せ	1 式
	設計報告書作成	1 式

1－10－3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－14－3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－11 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－22「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1－12 履行報告

- （1）受注者は、本特記仕様書 1－10－1「作業計画書の提出」に示す計画工程表（様式－1）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- （2）前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- （3）受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1－13 工事記録情報の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1－43－1「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和5年7月版とする。
- (2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」(様式－3)を調査等完了届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1－14 合同現地踏査

合同現地踏査は、調査等共通仕様書に規定されている受注者が行う現地踏査に発注者が同行して現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容について確認を行うものをいう。

合同現地査は、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期及び実施方法については受発注者協議のうえ決定するものとし、踏査に伴い確認した事項は調査等打合せ簿に記録し、受発注者で相互に確認するものとする。なお、業務の追加・変更が発生した場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、合同現地踏査を実施するものとし発注者は必要な費用を負担するものとする。また、合同現地踏査により新たな課題等が発生した場合は、必要に応じて計画工程表を見直すものとする。

1－15 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は八戸管内ののり面及び用・排水構造物の損傷状況の調査、最新の全国降雨強度図及び降雨特性係数分布図に基づき既設用排水施設への影響検証を行い、対策工及び仮設計画を検討し詳細図面の作成を行う業務を行うもので、

- ① 合ノ沢橋地区は合ノ沢橋梁下用排水路等の現地踏査及び土砂流出箇所等損傷が大きい箇所の詳細測量、補修設計、施工時の仮設計画を行う業務を行うもの。
- ② 久保頭地区は、のり面及び小段排水等の現地踏査及び補修設計、施工時の仮設計画を行う業務を行うもの。
- ③ 江刺家地区は、のり面及び小段排水等の現地踏査及び土砂流出箇所等損傷が大きい箇所の詳細測量、補修設計、施工時の仮設計画を行う業務を行うもの。
- ④ 山内橋地区は、のり面及び山内橋橋梁下用排水路、小段排水等の現地踏査及び土砂流出箇所等損傷が大きい箇所の詳細測量、補修設計、施工時の仮設計画を行う業務を行うもの。
- ⑤ 大鳥地区は、のり面及び小段排水等の現地踏査及び補修設計、施工時の仮設計画を行う業務を行うもの。
- ⑥ 牛間木新橋地区は、のり面及び小段排水等の現地踏査及び補修設計、施工時の仮設計画を行う業務を行うもの。
- ⑦ 尾田地区は、のり面及び小段排水等の現地踏査及び補修設計、施工時の仮設計画を行う業務を行うもの。
- ⑧ 八戸 J C T 地区は、のり面及び小段排水等の現地踏査及び補修設計、既設補強土壁工補修のための擁壁設計、施工時の仮設計画を行う業務を行うものである。

2-2 基準点測量

2-2-1 作業条件

補助基準点測量の作業条件は次のとおりとする。

区分	地域区分 (km)			伐採の有無	測量標設置の有無	測量標に使用する材料	囲い杭設置の有無	測量成果検定
	耕地 (平坦地)	原野 (低山地)	森林 (低山地)					
合ノ沢橋地区	0.04	0.06	—	無	有	プラ杭	有	無
江刺家地区	0.05	—	0.15	無	有	プラ杭	有	無
山内橋地区	0.05	—	0.11	無	有	プラ杭	有	無
八戸 J C T 地区	0.25	—	0.07	無	有	プラ杭	有	無

※伐採の有無については、測量時の状況により監督員と協議するものとする。

2-3 詳細測量

2-3-1 作業条件

詳細測量の作業条件は次のとおりとする。

区分	数量	地域分類	縮尺	備考
合ノ沢橋地区	1,800 m ²	原野	1/500	横断図作成含む
江刺家地区	400 m ²	森林	1/500	横断図作成含む
山内橋地区	1,200 m ²	森林	1/500	横断図作成含む
八戸 J C T 地区	800 m ²	森林	1/500	横断図作成含む

2-4 測量業務 打合せ

測量業務の打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め5回とする。当初の打合せは現地踏査にて行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社八戸管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Web カメラ及びWeb 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-5 測量業務 交通費・日当・宿泊費

測量業務の交通費・日当・宿泊費には、測量業務の打合せを八戸管理事務所で行う上で必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-6 地上測量 交通費・日当・宿泊費

地上測量の交通費・日当・宿泊費には、地上測量の現地作業を行う上で必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。

2-7 道路詳細設計

道路詳細設計 現地踏査は共通仕様書 5-3-3 (1)「現地踏査」によるものとし、用排水設計は共通仕様書 5-3-3 (9)「用排水設計」によるものとする。

なお、内容は次のとおりとする。

設計区分	現地踏査	用排水設計	業務の内容
合ノ沢橋地区	1 式	5 0 m (山地部)	<ul style="list-style-type: none"> 概略設計 設計協議資料 既設用排水工の流量照査 用排水構造物の形状の設計 既設用排水工損傷の補修設計 必要に応じ既設用排水溝の簡単な測量、調査 (詳細図面は「詳細図作成」による)
久保頭地区		3 5 1 m (山地部)	
江刺家地区		1 7 0 m (山地部)	
山内橋地区		5 3 0 m (山地部)	
大鳥地区		5 6 3 m (山地部)	
牛間木新橋地区		3 2 6 m (山地部)	
尾田地区		4 0 5 m (山地部)	
八戸 J C T 地区		1 7 2 m (山地部)	

※共通仕様書 5-3-3 (10) 数量計算、共通仕様書 5-3-3 (11) 設計報告書含む。

2-8 附帯工設計

本設計は次に示す箇所について行うものとする。

区分	種別	延長 (m)	設計区分	同一設計 区分	断面数	すべり安定 計算の有無	備考
八戸 JCT 地区	もたれ式 擁壁	3 5	詳細設計	A	1	有り	基本断面

2-9 詳細図作成

詳細図作成等は、共通仕様書 5-5-4「詳細図作成」によるものとし、設計内容と設計区分は次のとおりとする。

区分	図面種類	枚数	作成難 易度	簡易な 応力計算	備考
合ノ沢橋地区	用排水工詳細図	3	簡易	無	局所的平面図, 縦断面図, 横断面図, 土積等数量計算含む
久保頭地区	用排水工詳細図	2	簡易	無	
江刺家地区	用排水工詳細図	3	簡易	無	
山内橋地区	用排水工詳細図	3	簡易	無	
大鳥地区	用排水工詳細図	2	簡易	無	
牛間木新橋地区	用排水工詳細図	2	簡易	無	
尾田地区	用排水工詳細図	2	簡易	無	
八戸 J C T 地区	用排水工詳細図	2	簡易	無	

2-10 対策工施工計画

対策工施工計画とは、八戸管内のり面対策工設計により生じる資器材の現場搬入方法、搬出方法及び施工方法等、対策工全体の施工計画をするもので、内容は次のとおりとする。

区 分	業務の内容	備 考
対策工施工計画 (1 対策箇所当り)	<ul style="list-style-type: none">・設計計画・設計条件の確認・比較形式選定・概略設計図作成・概略工事費算出・比較一覧表の作成	合ノ沢橋地区、久保頭地区、 江刺家地区、山内橋地区、 大鳥地区、牛間木新橋地区、 尾田地区、八戸 J C T 地区

2-11 設計業務 打合せ

設計業務の打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め5回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社八戸管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Web カメラ及び Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-12 設計業務 交通費・日当・宿泊費

設計業務の技術業務直接人件費に関する、交通費・日当・宿泊費には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

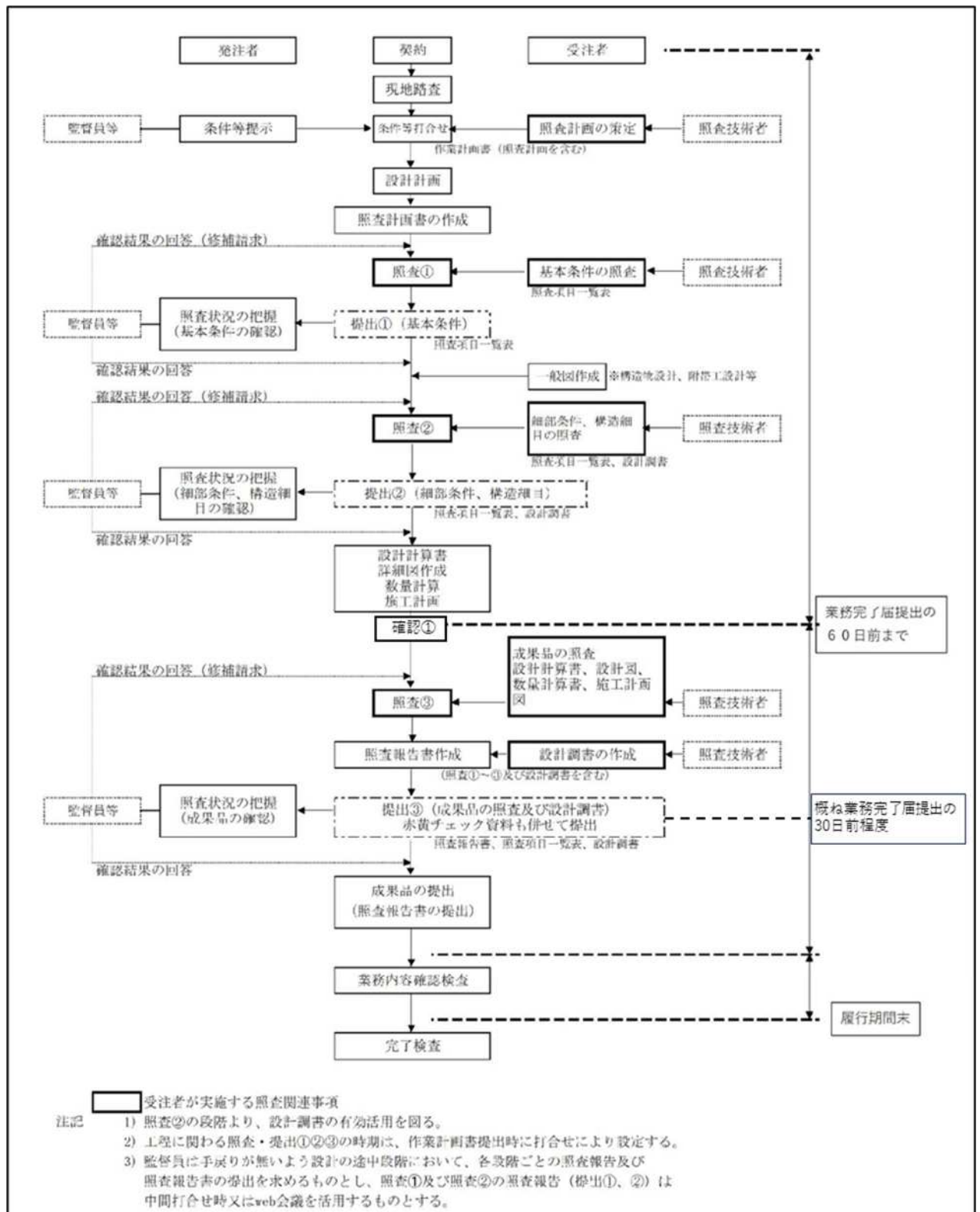
第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

設計照査のフロー（標準）



【様式一1】

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

業務内容確認検査

--	--	--	--	--	--	--	--

[illegible]

作成上のポイント

- ① 適切な工程管理（履行期間の確保）を図ることを目的とする。
- ② 関連する調査業務や設計業務など（内）関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の順期性を明示化する。
- ③ 協議事項と内容（結果）を工程表に明示することにより、打合せ履歴・内容に工程上の遅れがわかりやすく把握できる。
- ④ 協議事項と内容（結果）と工程表に明示することにより、作業の進捗状況や工程上の遅れが作業計画と一致していることを確認する。
- ⑤ 本工程表は作業計画表に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計士の防止、品質の確保を図る。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

注)記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること

【様式-1】

1 測量業務

業務内容確認検査 ●—————● 完了検査

3 関連業務

4 關係機關協議

5 その他懸案事項

6 協議內容、結果等

※有償利用のポイント

- ① 適切な工程管理（履行期間の確保）を図ることとする。
- ② 適切な調達管理（買付・買付先）と適切な情報提供による買付入手や条件提示の遂行・履行期間を圧迫することにより、買付入手・手帳提示による履行期間の確保を図る。
- ③ 協議時や買付（結果）を結果として明示することにより、打合・内容提示・内容工書上の理解が一定の確保を図る。
- ④ 買付の買付（結果）を結果として明示することにより、作者の修正状況と作成工書と買付結果が一致していることを確認する。
- ⑤ 本邦では商業案件に於けることにより、発着による作者の双方による、適切な履行期間を確保することで買付手の防正、品質の確保を図る。
- ⑥ 買付（結果）の買付の買付により、上記諸点を理解した上で、各業務単位で工費・改良・改良で利用することと基本とする。

※有償利用の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項への提供範囲のこと
- ② 協議時により異なる場合工書上のクリアーを明示すること
- ③ 工書提示に大幅な変更が生じた場合、協議時に発着による買付・買付結果を明示すること
- ④ 買付（結果）の買付の買付により、上記諸点を理解した上で、各業務単位で工費・改良・改良で利用することと基本とする。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 八戸自動車道 八戸管内のり面対策工設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

監督員 _____ 殿

受 注
管理技術者 _____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名	東日本高速道路(株) 東北支社 八戸管理事務所		
調 査 等 名	八戸自動車道 八戸管内のり面対策工設計		
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。